

### III. その他

## 1-1) 登録内容確認書

**登録のための確認のお願い**

登録のための確認のお願い

年　月　日

○○場□□局△△事務所

御中

以下の工事実績データの登録内容について確認をお願いします。

(請負者)  
株式会社 J A C I C テスト

登録実績工事情報	
登録識別	受注登録
登録番号	
件名	赤坂地区テスト工事
請負金額（税込）	10,000,000 円(1000万円)
契約工期	2023年07月01日 ~ 2024年02月31日(令和5年7月1日 ~ 令和6年3月31日)
発注機関名	○○場□□局△△事務所
契約方式	一般競争入札方式(価格)
受注形態	単独

確認に際しての留意事項

- 登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「登録予定の工事実績データ（明細）」を参照してください。

登録内容の事前確認結果、※以下を記入して登録企業担当者に渡してください。	
発注機関確認担当者 記入欄	上記の工事実績データについて登録していいことを確認した。 発注機関確認担当者 記入欄
※複数ある場合は複数記入してください。	○○場□□局△△事務所
所属部署名 担当者氏名	：ナスト課 ：鶴谷太郎
※確認年月日や部署名 名を記入しない場合 は、本件の登録を認めた旨が残るよう に記入してください。	担当者メールアドレス：XXXXXX@XX.XXXX.XX.XX 確認年月日：_____年_____月_____日 メール等で企業へ 確認の旨名：_____

JACICへの連絡事項

登録企業担当者  
記入欄

提出年月日  
担当者氏名  
所属部署名  
TEL  
FAX

**登録内容確認書**

登録内容確認書（工事実績）

株式会社 J A C I C テスト

御中

以下の内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。  
※登録内容確認システムの利用（発注機関）：利用している

登録・事情報	
登録識別	受注登録
受付年月日	2023年XX月XX日
登録年月日	2023年XX月XX日
登録番号	499999999999
件名	赤坂地区テスト工事
請負金額（税込）	10,000,000 円
契約工期	2023年07月01日 ~ 2024年03月31日
発注機関名	○○場□□局△△事務所
契約方式	一般競争入札方式（価格）
受注形態	単独
請負者名称	株式会社 J A C I C テスト

※ 登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「工事実績データ（明細）」を参照してください。

**実績データの登録後、  
JACICが受注企業に発行する書類です。  
(最初のページを表示しています。)**

**(sample)**

## 3-1) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識

### 1. 建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識（シール）



### 2. 電子申請方式適用工事

この工事現場は、建退共の  
掛金を電子申請方式により  
納付しています。

**労働者の皆様へ**  
この工事現場で働いた分の賃金は共済手帳に貼り付けられませんが、就労日数に応じた  
掛金は、一ヶ月の就労状況報告により電子的に現金で納付されます。納付状況は雇用主へ  
通知しておりますので、必要に応じてご確認ください。

**雇用主の皆様へ**  
元請事業主を通じて納められた掛金の納付状況は、雇用主の方も電子申請方式を利用さ  
れていれば、建退共のホームページ上にある電子申請専用サイトで確認することができます。  
労働者の方から納付状況についての問い合わせがありましたら、それぞれの納付状況  
をお知らせください。

建退共制度についてこちら→

電子申請方式に関するお問い合わせにつきましては、建退共本部ヘルプデスクにご連絡ください。  
建退共本部 電子申請方式専用ヘルプデスク:0120-006-175

- ・サイズ/横420×縦297mm (大)
  - ・A4サイズ/横297×縦210mm (小)
  - ・裏面ノリ付き
- ※A3A4の記載内容は共通です。

- ・A4サイズ/横297×縦210mm
  - ・裏面ノリ付き
- ※電子申請方式を採用した工事現場には、  
『1』の現場標識に加えて掲示してください。

### 3-2) 共済証紙受払簿

## 「工事別共済証紙受払簿」の記入例

款式第032号

著者名

卷之三

元齋株式会社		前期 有効		4月	
新規契約成立年月日		2年		100	
新規契約登録番号		— 9999		12345678901234	
契約登録番号	登録年月日	登録人	登録人	登録人	登録人
新規契約登録番号	2021年10月1日	金剛屋敷名	金剛屋敷名	945	945
新規契約登録番号	2021年10月31日	池袋屋敷名	池袋屋敷名	945	945
新規契約登録番号	2021年10月31日	金剛屋敷名	金剛屋敷名	945	945

2021 年 11 月 1 日	金融牌照名	日分	845
2021 年 11 月 30 日	金融牌照名	日分	945
2021 年 12 月 1 日	金融牌照名	日分	945
2021 年 12 月 28 日	金融牌照名	日分	945
2022 年 1 月 4 日	金融牌照名	日分	945
年 月 日	金融牌照名	日分	845
年 月 日	金融牌照名	日分	945

年 月 日	金融機関名	日分	日分
年 月 日	金融機関名	日分	日分
		945	945
		302,400	円
工事期間内の合計			

※令和6年度受付より申請様式が変更となっていますので詳細は建設業退職金共済事業本部のリンクを参照下さい。

[https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/download/f\\_kanyu.html](https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/download/f_kanyu.html)

### 3-3) 労災保険関係成立票

労災保険関係成立票	
保険関係成立年月日	平成 年 月 日
労働保険番号	
事業の期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事業主の住所氏名	
注文者の氏名	
事業主代理人の氏名	

35cm以上

25cm以上

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（第77条）  
(建設の事業の保険関係成立の標識)

労災保険に係る保険関係が成立している事業のうち建設の事業に係る事業主は、労災保険関係成立票（様式第二十五号）を見易い場所に掲げなければならない。

### 5-1) 建設業許可標識

建設業の許可票			
商号又は名称			
代表者の氏名			
監理 主任	技術者の氏名	専任の有無	
資格名	資格者証交付番号		
一般建設業又は特定建設業の別			
許可を受けた建設業			
許可番号	許可( - )第 号		
許可年月日	平成 年 月 日		

35cm以上

25cm以上

#### ・一般建設業と特定建設業：

一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、総額4,500万円（建築一式工事:7,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。

#### ・大臣許可と知事許可：

2つ以上の都道府県に営業所を設置して建設業を営む者は大臣許可  
1つの都道府県のみに営業所を設置して建設業を営む者は県知事許可

#### ・許可の有効期限：

許可の有効期限は5年間

許可の更新申請中であれば、現在の許可の有効期間が満了した場合であっても、その許可は有効なものとして扱われます。

## 4-1) 施工体制台帳 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

施工体制台帳																																																																																																
<p>作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名を記入</p> <p>作成建設業者が受けている許可を全て記入（業種は略称でも可）</p> <p>作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的な内容を記入</p> <p>作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期、契約日を記入</p> <p>発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入</p> <p>一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入</p> <p>元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入</p> <p>発注者が置いた監督員の氏名を記入（※）</p> <p>一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入（※）</p> <p>作成建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入（※）</p> <p>作成建設業者が置いた監理（主任）技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入</p> <p>作成建設業者が監理技術者補佐を置いた場合、氏名を記入</p> <p>作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入（※）専門技術者の資格を具体的に記入（※） 例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科3年・管工事) 実務経験(10年・管工事)等 専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入</p>		<p>【会社名・事業者ID】 → 大手前建設株式会社 【事業所名・現場ID】 → ○○ビル作業所</p> <p>施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入 令和3年10月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">建設業の許可</th> <th>許可業種</th> <th>許可番号</th> <th>許可(更新)年月日</th> </tr> <tr> <td>土、建、電、管、鋼、工事業 舗、しゅ</td> <td>大臣知事 一般 第012345号</td> <td>令和2年11月11日</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通</td> <td>大臣知事 一般 第012345号</td> <td>令和2年11月11日</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td>工事名及び工事内容</td> <td colspan="3">○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600m<sup>2</sup>)</td> </tr> <tr> <td>発注者名及び住所</td> <td colspan="3">◇◇商事株式会社 〒000-0000 大阪府○○市○○町1-2-3</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>自 令和3年10月2日 至 令和4年3月31日</td> <td>契約日</td> <td>令和3年10月1日</td> </tr> <tr> <td>契約営業所</td> <td>区分</td> <td>名 称</td> <td>住 所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元請契約</td> <td>本社</td> <td>□□県□□市□□町000-0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下請契約</td> <td>○○支店</td> <td>○○県○○市○○町000</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">健康保険等の加入状況</th> <th rowspan="2">保険加入の有無</th> <th>健康保険</th> <th>厚生年金保険</th> <th>雇用保険</th> </tr> <tr> <td>加入 未加入 適用除外</td> <td>加入 未加入 適用除外</td> <td>加入 未加入 適用除外</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所整理記号等</td> <td>区分</td> <td>営業所の名称</td> <td>健康保険</td> <td>厚生年金保険</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元請契約</td> <td>本社</td> <td>XXXXXXX</td> <td>XXXXXXX</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下請契約</td> <td>○○支店</td> <td>YYYYYYY</td> <td>YYYYYYY</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td>発注者の監督員名</td> <td>注文 一郎</td> <td>権限及び意見申出方法</td> <td>契約書記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>監督員名</td> <td>大手 太郎</td> <td>権限及び意見申出方法</td> <td>契約書記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>現場代理人名</td> <td>大手 一郎</td> <td>権限及び意見申出方法</td> <td>契約書記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>監理技術者名 主任技術者名</td> <td>専任 大手 次郎</td> <td>資格内容</td> <td>一級建築施工管理技士</td> </tr> <tr> <td>監理技術者補佐名</td> <td>大手 補佐男</td> <td>資格内容</td> <td>二級建築施工管理技士 一級建築施工管理技士補</td> </tr> <tr> <td>専門技術者名</td> <td>大手 三郎</td> <td>専門技術者名</td> <td rowspan="3">監理(主任)技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士</td> </tr> <tr> <td>資格内容</td> <td>実務経験(10年・管)</td> <td>資格内容</td> </tr> <tr> <td>担当工事内容</td> <td>冷暖房設備工事 給排水設備工事</td> <td>担当工事内容</td> </tr> <tr> <td>1号特定技能外国人の従事の状況(有無)</td> <td>有 <input checked="" type="radio"/></td> <td>外国人建設就労者の従事の状況(有無)</td> <td>有 <input checked="" type="radio"/></td> <td>外国人技能実習生の従事の状況(有無)</td> <td>有 <input checked="" type="radio"/></td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(健康保険) 協会けんぽにあっては事業所の記号（7～8桁の数字）を記入 健康保険組合にあっては組合名を記入 (厚生年金保険) 事業所整理記号及び事業所番号を記入。一括適用の承認に 係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番 号を記入 (労働保険) 労働保険番号（14桁の数字）を記入。継続事業の一括の認 可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入</p> <p>注) 適用除外の場合は「-」を記入</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決 定された者 外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法 別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの 外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法 別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定さ れた者</p> <p>当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予 定がない場合は「無」を○で囲む</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>各保険の適用を受ける営 業所について届出を行って いる場合には「加入」、行 っていない場合には「未 加入」、從業員規模等に より各保険の適用が除外 されている場合は「適用除 外」を○で囲む</p> </div>		建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日	土、建、電、管、鋼、工事業 舗、しゅ	大臣知事 一般 第012345号	令和2年11月11日	通	大臣知事 一般 第012345号	令和2年11月11日	工事名及び工事内容	○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600m <sup>2</sup> )			発注者名及び住所	◇◇商事株式会社 〒000-0000 大阪府○○市○○町1-2-3			工期	自 令和3年10月2日 至 令和4年3月31日	契約日	令和3年10月1日	契約営業所	区分	名 称	住 所		元請契約	本社	□□県□□市□□町000-0		下請契約	○○支店	○○県○○市○○町000	健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険		元請契約	本社	XXXXXXX	XXXXXXX		下請契約	○○支店	YYYYYYY	YYYYYYY	発注者の監督員名	注文 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	監督員名	大手 太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	現場代理人名	大手 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	監理技術者名 主任技術者名	専任 大手 次郎	資格内容	一級建築施工管理技士	監理技術者補佐名	大手 補佐男	資格内容	二級建築施工管理技士 一級建築施工管理技士補	専門技術者名	大手 三郎	専門技術者名	監理(主任)技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士	資格内容	実務経験(10年・管)	資格内容	担当工事内容	冷暖房設備工事 給排水設備工事	担当工事内容	1号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>
建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日																																																																																													
	土、建、電、管、鋼、工事業 舗、しゅ	大臣知事 一般 第012345号	令和2年11月11日																																																																																													
通	大臣知事 一般 第012345号	令和2年11月11日																																																																																														
工事名及び工事内容	○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600m <sup>2</sup> )																																																																																															
発注者名及び住所	◇◇商事株式会社 〒000-0000 大阪府○○市○○町1-2-3																																																																																															
工期	自 令和3年10月2日 至 令和4年3月31日	契約日	令和3年10月1日																																																																																													
契約営業所	区分	名 称	住 所																																																																																													
	元請契約	本社	□□県□□市□□町000-0																																																																																													
	下請契約	○○支店	○○県○○市○○町000																																																																																													
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険																																																																																												
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外																																																																																												
事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険																																																																																												
	元請契約	本社	XXXXXXX	XXXXXXX																																																																																												
	下請契約	○○支店	YYYYYYY	YYYYYYY																																																																																												
発注者の監督員名	注文 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり																																																																																													
監督員名	大手 太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり																																																																																													
現場代理人名	大手 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり																																																																																													
監理技術者名 主任技術者名	専任 大手 次郎	資格内容	一級建築施工管理技士																																																																																													
監理技術者補佐名	大手 補佐男	資格内容	二級建築施工管理技士 一級建築施工管理技士補																																																																																													
専門技術者名	大手 三郎	専門技術者名	監理(主任)技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士																																																																																													
資格内容	実務経験(10年・管)	資格内容																																																																																														
担当工事内容	冷暖房設備工事 給排水設備工事	担当工事内容																																																																																														
1号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>																																																																																											

### ○施工体制台帳に添付すべき書類 (規則第14条の2第2項)

- (1)発注者との契約書の写し
- (2)下請負人との契約書の写し
- (3)監理(主任)技術者資格を有することを証する書面の写し（専任を要する監理技術者は監理技術者資格者証の写しに限る）
- (4)監理(主任)技術者の雇用関係を証明するものの写し（健康保険証等の写し）
- (5)専門技術者を置いた場合は、その者の資格及び雇用関係を証する書面の写し(国家資格等の技術検定合格証明等の写し)

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensemugyo/index.html>

## 4-1) 施工体制台帳 (右面)

令和6年4月1日以降 更新

下請負人の商号名称及び所在地を記入		下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容を記入			下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入		下請負人の受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入		各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む		請負契約に係る営業所の名称を記入		(健康保険)協会けんぽにあっては事業所の記号（7～8桁の数字）を記入 健康保険組合にあっては組合名を記入（厚生年金保険）事業所整理記号及び事業所番号を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入（労働保険）労働保険番号（14桁の数字）を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入		注）適用除外の場合は「-」を記入		下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入（※）		下請負人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入（※）		下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入（※）	
《下請負人に関する事項》		会社名 事業者ID		近畿中央建設株式会社		代表者名		近畿 太郎		施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日								
住 所		〒000-0000 ◆◆県◆◆市◆◆区◆◆町0-0		工事名称 及 び 工事内容		○○ビル新築工事 / コンクリート工、足場仮設工、鉄筋組立工、型枠工		工 期		自 令和3年 10月15日 至 令和4年 3月20日		契 約 日		令和3年 10月14日								
建設業の許可		大、と、筋		工事業		大臣 知事		特定 一般 第 7777777号		令和2年 2月10日		工事業		大臣 知事		特定 一般 第 号						
健康保険等の加入状況		保険加入の有無		健康保険		厚生年金保険		雇用保険		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外								
事業所整理記号等		事業所の名称		健康保険		厚生年金保険		雇用保険		営業所		営業所		営業所		営業所						
現場代理人名		近畿 四郎		安全衛生責任者名		田中 一郎																
権限及び意見申出方法		契約書記載のとおり		安全衛生推進者名		山田 二郎																
主任技術者名		専任 近畿 五郎		雇用管理責任者名		山田 二郎																
資格内容		一級建築施工管理技士		専門技術者名		資格内容																
下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入（※）		下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入（※）		資格内容		担当工事内容																
1号特定技能外国人の従事の状況(有無)		有 無		外国人建設就労者の従事の状況(有無)		有 無		外国人技能実習生の従事の状況(有無)		有 無												
主任技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士				下請負人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入（※）																		
1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者 外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの 外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者												下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入（※） 専門技術者の資格を具体的に記入（※） 例) 一級建築施工管理技士 専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入（※）										
当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む																						

## ○注意事項

- 注意事項

  - 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらなくとも構いません。
  - 部分は、建設業法で定められた記載事項です。
  - 説明書きの後ろに（※）があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
  - 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
  - 公共工事※で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。  
☆ここでいう公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する工事をいいます。

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照（R5.9月版 国交省近畿地方整備局）  
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetuovo/index.html>

## 4-1-2) 施工体制台帳②（作業員名簿）（左面）

### 施工体制台帳の記載例②

【建設工事に従事する者に関する事項】  
(いわゆる作業員名簿)

### 作業員名簿

事業所の名称 ・現場ID	○○整備工事 国交建設事業所 (92929292929292)		全体工事の事業名 称等	(令和3年3月10日作成)	
所長名	現場守		作業員名簿を作成又は 変更した日付	本書面に記載した内容は、作業員 名簿として安全衛生管理や労働災害 発生時の緊急連絡・対応のために元 請負業者に提示することについて、 記載者本人は同意しています。	
施工現場の所長名	建設工事に従事する 者の氏名・ふりがな		建設工事に従事する 者の記号を記入		
番号	ふりがな	職種 ※	生年月日	健康保険	
	氏名		年齢	年金保険	雇用保険
1	どばく まなぶ	電 気 現 主	○○年 ○月○○日	健康保険組合	
	土木 学		□□歳	厚生年金	
	1111111111111111			雇用保険	雇用保険番号の被保 険者番号の下4桁
2	むらした こうじ	電 気 安	○○年 ○月○○日	健康保険組合	
	村下 工事		□□歳	厚生年金	
	1111111111111111			雇用保険	AAAA
3	げんば りょうじ	土 木 現 場 良治	○○年 ○月○○日	健康保険組合	
	1111111111111111		□□歳	厚生年金	
				雇用保険	AAAA
建設工事に従事する 者の職種を記入		建設工事に従事する 者の成年月日・年齢		建設工事に従事する者 が加入している保険 (健康・年金・雇用) を記入	
		年 月 日			
		歳			
		年 月 日			
		歳			
		年 月 日			
		歳			
		年 月 日			
		歳			

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 ((注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (習) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、労働安全衛生法により認められていないので、複数の選任としなければならない。

#### ○注意

1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
2.  部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

※国土交通省記載例より

<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1206777/kisairei.pdf>

## 4-1-2) 施工体制台帳②(作業員名簿) (右面)

※一次下請の井笠上工業(株)が元請の 国交建設(株)に提出したものとの例。 施工体制台帳作成義務のある元請は 施工体制台帳の記載の一部をこの作 業員名簿の添付に代えて構わない。	作業員名簿を提 出した年月日	元請 確認欄	
		提出日 令和3年 3月 11日	

一次会社名 井笠上工業(株)  
・事業者ID (0000000000000000)

(次)会社名 \_\_\_\_\_  
・事業者ID \_\_\_\_\_

建設業退職金 共済制度		教 育・資 格・免 許		入場年月日
中小企業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許
有		職長	建設工事に従事する者 が受けている技能 講習	1級 電気工事施工管理技士
無				△△年△△月△△日
有		安全衛生責任者	1級 電気工事施工管理技士補	△△年△△月△△日
無				△△年△△月△△日
有		フォークリフト運転	登録機械土工 基幹技能者	△△年△△月△△日
無	建設工事に従事する者 が受けている教育 (雇入・職長・特別)			△△年△△月△△日
共済制度(建退 共・中退協)の加 入の有無			建設工事に従事する者 が取得している資格を 記入	年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(注) 10  
記載は任意

※国土交通省記載例より

<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1206777/kisairei.pdf>

## 4-1-3) 働き方自己診断チェックリスト（一人親方確認用）

### 働き方自己診断チェックリスト

記 入 日<sup>1</sup>：\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

チ ェ ッ ク リ ス ト 記 入 者：\_\_\_\_\_

契 約 の 相 手 方 ／ 担 当 者<sup>2</sup>：\_\_\_\_\_

<b>Point 1 依頼に対する諾否</b>	
仕事先から仕事を頼めたら、 断る自由はありますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 自分に断る自由がある
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 自分に断る自由はない
<b>Point 2 指揮監督</b>	
日々の仕事の内容や方法はどのように 決めていますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 毎日の仕事量や配分、進め方は、基本的に 自分の裁量で決定する
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 毎日、会社から仕事量や配分、進め方の 具体的な指示を受けて働く
<b>Point 3 拘束性</b>	
仕事先から仕事の就業時間 (始業・終業)を決められていますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 基本的には自分で決められる
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 会社などから具体的に決められている
<b>Point 4 代替性</b>	
あなたの都合が悪くなった場合、頼まれた仕事を 代わりの人に行わせることはできますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 代役を立てるとも認められている
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 代役を立てるとは認められていない
<b>Point 5 報酬の労務対償性</b>	
あなたの報酬(工事代金又は賃金)は どのように決められていますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 工事の出来高見合い
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 日や時間あたりいくらで決まっている
<b>Point 6 資機材等の負担</b>	
仕事で使う材料又は機械・器具等は 誰が用意していますか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 自分で用意している
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 会社が用意している
<b>Point 7 報酬の額</b>	
同種の業務に従事する正規従業員と比較した場合、 報酬の額はどうですか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 正規従業員よりも高額である
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 正規従業員と同程度か、 経費負担を引くと同程度よりも低くなる
<b>Point 8 専属性</b>	
他社の業務に従事することは可能ですか？	
<b>A</b>	<input type="checkbox"/> 自由に他社の業務に従事できる
<b>B</b>	<input type="checkbox"/> 実質的に他社の業務を制限され、特定の会社 の仕事だけに長期にわたって従事している

働き方自己診断チェックリストは、現場作業に従事する際の実態を確認するため、以下の者が使用することを想定している。

①雇用契約を締結せず建設工事に従事する一人親方 ②一人親方と直接、請負契約を締結する建設企業  
記入者が①の場合

1 契約する工事毎に当該工事を完成させる際の働き方を確認する。2 請負契約を締結している建設企業名及び担当者名を記入する。  
記入者が②の場合

1 工事を発注する前に当該一人親方の働き方を確認する。2 一人親方の氏名を記入する。

(注意)

- ・働き方自己診断チェックリストで働き方を確認した結果、Bが多く当てはまる場合は、雇用契約の締結を検討する。
- ・記入者は元請企業等に働き方自己診断チェックリストを提出する。なお、電子媒体での提出を可能とする。

国土交通省令和4年3月30日改訂「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」参照  
[https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\\_const\\_fr2\\_000008.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr2_000008.html)

## 4-2) 再下請負通知書 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

大阪鉄筋工業株式会社（再下請負通知人）が国交建設株式会社（再下請負人）との下請契約の内容を報告する場合

令和3年10月16日

**再下請負通知書**

【報告下請負業者】

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

直近上位  
注文者名 **近畿中央建設株式会社**

元請名称・  
事業者ID **大手前建設株式会社**

会社名・  
事業者ID **大阪鉄筋工業株式会社**

代表者名 **大阪 太郎**

住 所 **〒000-0000  
○○県○○市○○町000  
◆◆◆ビル階  
TEL 00-0000-0000  
FAX 00-0000-0000**

《自社に関する事項》

工事名及び  
工事内容 **○○ビル新築工事 / 鉄筋加工組立工事**

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

工 期 **自 令和3年 10月16日  
至 令和4年 3月20日**

注文者との  
契 約 日 **令和3年10月15日**

建設業の  
許 可

施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
筋 工事業	大臣 知事 特定 一般 第999999号	令和2年 8月 5日
工事業	大臣 知事 特定 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等の  
加入状況

保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
事業所 整理記号等	営業所の名称 ◆◆営業所	健康保険 ZZZZZZZZ	厚生年金保険 ZZZZZZZZ	雇用保険 ZZZZZZZZ-ZZZ

監督員名

権限及び  
意見申出方法

現場代理人名

権限及び  
意見申出方法

主任技術者名

資格内容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

1号特定技能外国人の  
従事の状況(有無)

有  無

外国人建設就労者の  
従事の状況(有無)

有  無

外国人技能実習生の  
従事の状況(有無)

有  無

再下請負通知人が置いた  
専門技術者の氏名を記入  
(※)

再下請負通知人が置いた  
雇用管理責任者の氏名を記入  
(※)

1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**特定技能の在留資格**を決定された者  
外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の**在留資格**を決定された者であって、**国土交通大臣が定めるもの**  
外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**技能実習の在留資格**を決定された者  
当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知人が置いた  
安全衛生責任者の氏名を記入  
(※)

再下請負通知人が置いた  
安全衛生推進者の氏名を記入  
(※)

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

## 4-2) 再下請負通知書 (右面)

令和6年4月1日以降 更新

○再下請負通知書の添付書類  
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

再下請負人の商号名称 及び所在地を記入	再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入	再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容を記入	再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入																
<p>《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名 ・事業者ID</td> <td>国交建設株式会社</td> <td>代表者名</td> <td>国交 太郎</td> </tr> <tr> <td>住所 電話番号</td> <td>〒000-0000 ○○県○○市○○○-○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工事名称 及び 工事内容</td> <td colspan="3">○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>自 令和3年10月17日 至 令和4年2月25日</td> <td>契約日</td> <td>令和3年10月16日</td> </tr> </table>				会社名 ・事業者ID	国交建設株式会社	代表者名	国交 太郎	住所 電話番号	〒000-0000 ○○県○○市○○○-○			工事名称 及び 工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事			工期	自 令和3年10月17日 至 令和4年2月25日	契約日	令和3年10月16日
会社名 ・事業者ID	国交建設株式会社	代表者名	国交 太郎																
住所 電話番号	〒000-0000 ○○県○○市○○○-○																		
工事名称 及び 工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事																		
工期	自 令和3年10月17日 至 令和4年2月25日	契約日	令和3年10月16日																
建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日																
	工事業 知事	大臣 特定 一般 第333333号	令和2年12月11日																
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外															
	事業所 整理記号等	営業所の名称 ◆◆営業所	健康保険 zzzzzzzz	厚生年金保険 zzzzzzzz	雇用保険 zzzzzzzzzzzz-zzz														
現場代理人名	←			安全衛生責任者名 国交 七郎															
権限及び 意見申出方法	←			安全衛生推進者名 田中 八郎															
主任技術者名 専任 非専任 国交 七郎	←			雇用管理責任者名 田中 八郎															
資格内容 実務経験(指定学科5年・及び・土工)	←			専門技術者名 資格内容 担当工事内容															
再下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入 (※)																			
1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/>														
<p>各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、「行っていない」場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む</p>																			
<p>○注意事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。</li> <li>□部分は、建設業法で定められた記載事項です。</li> <li>説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。</li> <li>「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。</li> </ol>																			

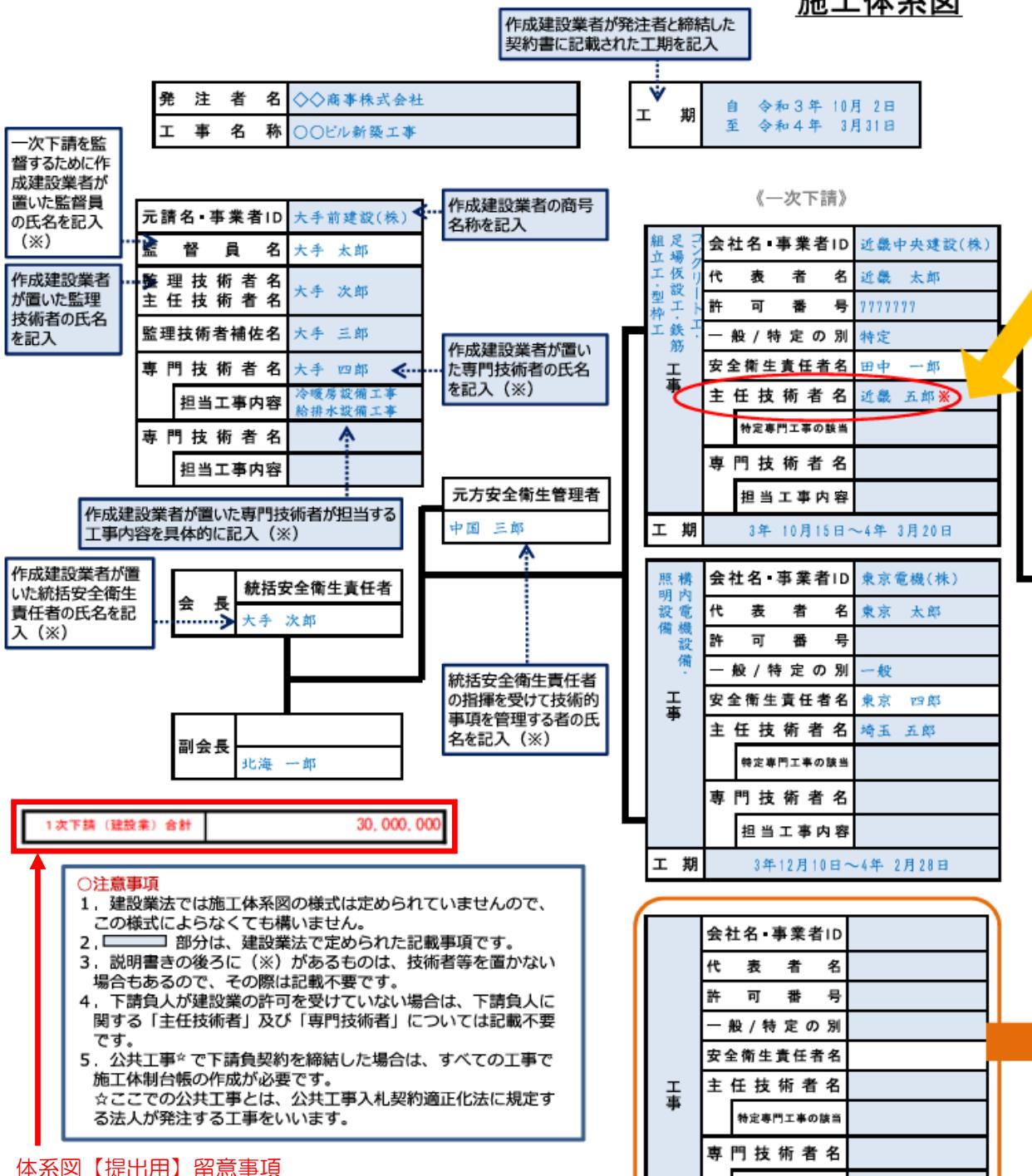
※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensemuryo/index.html>

### 4-3) 施工体系図 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

## 施工体系図



## 体系図【提出用】留意事項

- ※1. 提出用は下請金額の確認ができるよう1次下請の合計額を記入する。  
※2. 各次の下請は工期下段に請負金額を記入する。

コンクリート工・足場後設工・鉄筋組立工・鉄骨工 工事	下請区分	1次下請(建設業)
	会社名・事業者ID	白島産業(株) (0000000000000000)
	住所	○○市△△町234
	代表者名	白島 真一
	許可番号	12345
	一般/特定の別	特定
	安全衛生責任者	松田 四郎
	主任技術者	白島 五郎
	特定専門工事	無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	3年3月5日～4年3月25日	
請負金額	20,000,000	

交 通 誘 導 業 務	下 請 区 分	1 次下請 (建設業以外)
	会社名・事業者ID	× × 警備会社
	住 所	× × 市〇〇町888
	代 表 者 名	× × 本
	許 可 番 号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
	特定専門工事の該当	
	専 門 技 術 者	
相当工事内容		
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日	
請負金額	1,000,000	

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者  
より参照（B599版 国交省近畿地方整備局）

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/ken-setugyo/index.html>

## 4-3,4-5) 施工体系図 (右面)

令和6年4月1日以降 更新

下請の主任技術者の当該工事における職務について、施工体系図の写しに記載（専ら複数工種のマネジメントを行い元請の監理技術者等に近い役割を担う場合は※印を記載し、具体的な職務を記載する等）。  
なお、記載された内容について、押印等により下請の確認をとておくことが必要です。  
『監理技術者制度運用マニュアルにおける 下請の主任技術者の職務の工事毎の明確化について（参考）』

### 【施工体系図活用記入例】

※の者は、専ら複数工種のマネジメントを行い、元請の監理技術者等に近い役割を担う者  
※欄外、別紙等に、施工要領書の作成、立ち会い確認等の具体的な職務を記載

### 【施工体系図活用以外の記入例】

下請の主任技術者の当該工事における職務について元請は下請の主任技術者と調整の上で確定し、それを記載、押印等した書面を下請から元請に提出する。

(記載内容例)

会社名：○○○○

主任技術者：○○○○

主任技術者の役割

<施工計画の作成>

- 元請が作成した施工計画書等に基づき、請け負った範囲の建設工事に関する施工要領書の作成

<工程管理>

- 原則として、立ち会い確認

・元請への報告

<技術的指導>

- 請け負った範囲の建設工事に関する作業員の配置等法令遵守の確認

・現場作業にかかる実地の技術指導

#### 《二次下請》

型枠工事	会社名・事業者ID	大阪鉄筋工業(株)
	代 表 者 名	大阪 太郎
	許 可 番 号	999999
	一 般 / 特 定 の 別	一般
	安全衛生責任者名	大阪 六郎
	主 任 技 術 者 名	大阪 六郎
	特定専門工事の該当	
専 門 技 術 者 名		
担当工事内容		
工 期	3年10月16日～4年3月20日	

#### 《三次下請》

工事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一 般 / 特 定 の 別	
	安全衛生責任者名	
	主 任 技 術 者 名	
	特定専門工事の該当	
専 門 技 術 者 名		
担当工事内容		
工 期	3年10月17日～4年2月25日	

#### 《二次下請》

工事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一 般 / 特 定 の 別	
	安全衛生責任者名	
	主 任 技 術 者 名	
	特定専門工事の該当	
専 門 技 術 者 名		
担当工事内容		
工 期	年 月 日～ 年 月 日	

#### 《三次下請》

工事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一 般 / 特 定 の 別	
	安全衛生責任者名	
	主 任 技 術 者 名	
	特定専門工事の該当	
専 門 技 術 者 名		
担当工事内容		
工 期	年 月 日～ 年 月 日	

下請負人が請け負った建設工事の具体的な内容を記入

建設キャリアアップシステム事業者IDを記入（※）

会社 代 表 者 工 事 安 全 主 任 専 門 工 期	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一 般 / 特 定 の 別	
	安全衛生責任者名	
	主 任 技 術 者 名	
	特定専門工事の該当	
専 門 技 術 者 名		
担当工事内容		
工 期	年 月 日～ 年 月 日	

下請負人の会社名、代表者名を記入

下請負人の許可番号を記入（※）

一般建設業又は特定建設業の別を記入（※）

下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入（※）

下請負人が置いた主任技術者の氏名を記入（※）

特定専門工事該当の有無を記入

下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入（※）

下請負人が置いた専門技術者の担当する工事内容を具体的に記入（※）

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照（R5.9月版 国交省近畿地方整備局）

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

## 9-1) 監理技術者資格者証および講習

令和6年4月1日以降 更新

**専任の監理技術者又は特例監理技術者は、監理技術者資格者証**(以下「資格者証※」という。)の交付を受けている者であって、国土交通大臣の登録を受けた講習(以下「監理技術者講習」という。)を過去5年以内に受講したもののうちから、これを選任しなければなりません。

また、当該監理技術者又は特例監理技術者は、当該建設工事に係る職務に従事しているときは、常時、資格者証を携帯し、発注者から請求があったときは、資格者証を提示しなければなりません。また、監理技術者講習修了履歴(以下「修了履歴」という。)についても、発注者等から提示を求められることがあるため、監理技術者講習修了後、修了履歴のラベルを資格者証の裏面に貼付することとしています。

(法第26条第5項、『監理技術者制度運用マニュアル』四)

### ■資格者証と修了履歴

(表面)		(裏面)	
氏名	年月日生	修了年月日:	修了年月日:
住所	初回交付年月日	氏名:	生年月日:
写真	交付番号第	監理技術者講習修了履歴	講習実施機関名:
監理技術者資格者証 令和 年月日 まで有効		印	
国土交通大臣 指定資格者証交付機関代表者		印	
所属建設業者 有する資格	許可番号	資格者証備考	
建設業の種類 有・無	土建・大工・石工・電気・管・鋼筋・舗装・シール・板・ガラス・内装・外装・通風・井戸・水道・排水		

注)赤い部分に講習修了者がラベルを貼る又は(一財)建設業技術者センターで修了情報を確認出来た場合は印字

※令和3年1月1日以降、監理技術者講習の有効期間の起算点が講習を受けた日の属する年の翌年1月1日となり、同日から5年間が有効期間となります。

#### ●監理技術者資格者証を交付する機関

資格者証の交付及びその有効期間の更新の実施に関する事務は、国土交通大臣の指定する「指定資格者証交付機関」において行っています。

(法第27条の19)

国土交通大臣の指定を受けた監理技術者資格者証の交付機関は次のとおりです。

■ (一財)建設業技術者センター TEL: 03-3514-4711

#### ●監理技術者講習を行う機関

国土交通大臣の登録を受けた監理技術者講習を実施している機関「登録講習実施機関」は、次の国土交通省ホームページにて掲載しています。なお、講習の実施日時、会場及び受講申込方法等はそれぞれの登録講習実施機関にお問い合わせください。

国土交通省URL: [http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000094.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000094.html)

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)  
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

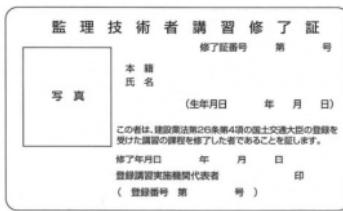
## 監理技術者資格者証と監理技術者講習終了証の統合について（H28年6月1日以降）

- 平成28年6月1日より、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴を貼り付けることにより1枚に統合。

現行の監理技術者資格者証(左)と監理技術者講習修了証(右)

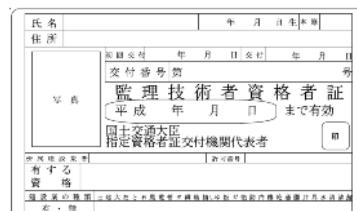


(表面)  
(裏面)



(裏面)

改善後の監理技術者資格者証



(表面)  
(裏面)

統合

注意事項

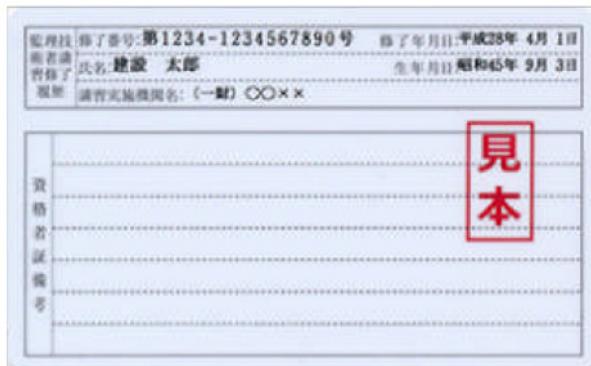
- 建設業法第26条第4項の規定により選任されている監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においてもその日の前5年以内に行われた講習を受講していなければならない。
- 建設業法第26条第4項に規定する発注者から本証の提示を求められることがある。
- 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

(見本)

平成28年6月1日以降



(おもて)

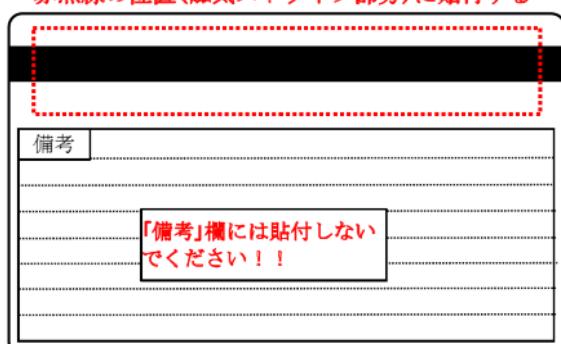


(うら)

## 改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方が監理技術者講習を修了された場合

下図のような改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方は、裏面の磁気ストライプ部分(備考欄の上)へ「監理技術者講習修了履歴を記載したラベル」を貼付することとなります。

改正前 監理技術者資格者証 (裏面)  
赤点線の位置(磁気ストライプ部分)に貼付する



「備考」欄には貼付しない  
でください！！

監理技術者講習修了履歴を記載したラベル

監理技術者講習修了履歴	修了番号: 第	修了年月日: 年 月 日
	氏名:	生年月日: 年 月 日
	講習実施機関名:	印

## 17-1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）

## 17-2) 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書

国土交通省 建設リサイクル推進施策 情報交換システム

## 再生資源利用[促進]計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）の記入例（実施書より）

卷之三

※国土交通省 リサイクル

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page\\_03060101credas1top.htm](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm)



## 18-1) 指定建設機械

### 「排出ガス対策型建設機械」の標識

可搬式建設機械の表示



車両系建設機械の表示



トンネル工事用建設機械の表示



### 【特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律（オフロード法）基準適合表示】

オフロード法と指定期制の両方にかかる建設機械は、オフロード法による表示のみが表示されるのでこのラベルを確認すること。

基準適合表示



少数特例表示

（生産台数が年間30台以下かつ総生産台数が100台以下の機械に適用）



### 「低騒音型建設機械」の標識



#### 備考

1. 色彩は地を青色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。
3. 平成9年10月1日より、標識に記載された数字が「89」であるものは、低騒音（超低騒音型）建設機械とはみなされなくなりました。

### 「低振動型建設機械」の標識



#### 備考

1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。

【「施工プロセス」のチェックリスト】の手引き

初版	平成21年4月1日	発行
改訂1	平成22年4月1日	発行
改訂2	平成24年4月1日	発行
改訂3	平成25年4月1日	発行
改訂4	平成26年4月1日	発行
改訂5	平成27年4月1日	発行
改訂6	平成30年4月1日	発行
改訂7	平成31年4月1日	発行
改訂8	令和2年4月1日	発行
改訂9	令和3年4月1日	発行
改訂10	令和4年4月1日	発行
改訂11	令和5年4月1日	発行
改訂12	令和6年4月1日	発行

長崎県土木部建設企画課